

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

被保険者数の減少などを背景に、保険給付費が減少しており、予算規模全体では年々縮小しています。

令和6年度に、県全体の保険給付費見込額などにより算出し、医療費水準・所得水準に応じて市町村に割り当てられる国民健康保険事業費納付金の実質的な不足分を補うため、国民健康保険税の税率を改定しました。改定に当たっては、税率改定に伴う被保険者の負担増を最小限に抑えるため、支払準備基金を活用しています。

歳入

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	1,384,111	1,464,520	△ 80,409	△ 5.5
2 一部負担金	1	2	△ 1	△ 50.0
3 使用料及び手数料	45	183	△ 138	△ 75.4
4 国庫支出金	1	1	0	-
5 県支出金	4,867,745	5,110,296	△ 242,551	△ 4.7
6 財産収入	263	64	199	310.9
7 繰入金	602,574	586,667	15,907	2.7
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	12,259	12,266	△ 7	△ 0.1
歳入合計	6,867,000	7,174,000	△ 307,000	△ 4.3

歳出

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 総務費	129,871	127,958	1,913	1.5
2 保険給付費	4,739,426	4,988,028	△ 248,602	△ 5.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,893,074	1,962,259	△ 69,185	△ 3.5
4 共同事業拠出金	10	10	0	-
5 保健事業費	93,740	85,034	8,706	10.2
6 基金積立金	263	64	199	310.9
7 諸支出金	9,103	9,104	△ 1	0.0
8 予備費	1,513	1,543	△ 30	△ 1.9
歳出合計	6,867,000	7,174,000	△ 307,000	△ 4.3

② 介護保険事業特別会計

高齢化の進展に伴う、要介護者の増加、介護期間の長期化などにより、予算規模は年々拡大しています。

歳出の保険給付費は、新型コロナウイルスの影響もあってか、令和5・6年度は、居宅介護サービス給付費の伸びが顕著となっていましたが、令和7年度より、施設介護サービス給付費の伸びが回復しています。

歳入

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 保険料	1,662,166	1,670,130	△ 7,964	△ 0.5
2 使用料及び手数料	1	20	△ 19	△ 95.0
3 国庫支出金	1,176,425	1,153,497	22,928	2.0
4 支払基金交付金	1,667,834	1,645,391	22,443	1.4
5 県支出金	931,954	918,813	13,141	1.4
6 財産収入	645	46	599	1,302.2
7 繰入金	1,049,041	1,018,999	30,042	2.9
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	933	1,103	△ 170	△ 15.4
歳入合計	6,489,000	6,408,000	81,000	1.3

歳出

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 総務費	155,754	159,802	△ 4,048	△ 2.5
2 保険給付費	6,038,477	5,949,677	88,800	1.5
3 地域支援事業費	289,426	282,693	6,733	2.4
4 保健福祉事業費	1,407	1,736	△ 329	△ 19.0
5 基金積立金	645	11,002	△ 10,357	△ 94.1
6 諸支出金	1,804	1,504	300	19.9
7 予備費	1,487	1,586	△ 99	△ 6.2
歳出合計	6,489,000	6,408,000	81,000	1.3

③ 児童発達支援事業特別会計

令和6年4月に、つぼみ園を児童福祉法に基づく、「児童発達支援センター」へ移行し、子どもを通所させ療育を行うことに加え、関連機関との連携づくりや援助、助言などの地域支援を行う、地域における中核的な支援機関として新たなスタートを切りました。

地域支援に対するニーズの高まりに応え、新規事業である、保育所等訪問支援及び相談事業の充実を図るため、作業療法士等の増員を予算計上したため、サービス事業を中心に、予算規模が膨らんでいます。

歳入 (単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	54,981	35,780	19,201	53.7
2 繰入金	74,116	66,498	7,618	11.5
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	202	221	△ 19	△ 8.6
歳入合計	129,300	102,500	26,800	26.1

歳出 (単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 総務費	44,864	40,839	4,025	9.9
2 サービス事業費	83,944	61,233	22,711	37.1
3 予備費	492	428	64	15.0
歳出合計	129,300	102,500	26,800	26.1

④ 後期高齢者医療事業特別会計

団塊の世代が75歳以上となる、いわゆる「2025年問題」の年を迎え、被保険者数の増加を背景とした、保険料や療養給付費の伸びが顕著であり、その見合い分として納付する後期高齢者医療広域連合への納付金も同様に増加しています。これにより、公費の負担割合に応じた、一般会計からの繰入金も増加基調にあります。

歳入 (単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,148,757	1,016,305	132,452	13.0
2 使用料及び手数料	1	10	△ 9	△ 90.0
3 繰入金	1,063,539	1,014,982	48,557	4.8
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	1,702	1,702	0	-
歳入合計	2,214,000	2,033,000	181,000	8.9

歳出 (単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	比較	増減率
1 総務費	56,312	51,749	4,563	8.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,154,511	1,978,552	175,959	8.9
3 諸支出金	1,689	1,613	76	4.7
4 予備費	1,488	1,086	402	37.0
歳出合計	2,214,000	2,033,000	181,000	8.9